

Financial Report 2023

福島大学 財務レポート2023



地域と共に 21世紀的課題に 立ち向かう福島大学

学長 三浦 浩喜

President MIURA Hiroki

東日本大震災から12年が経過し、世界中に猛威をもたらした新型コロナウイルス感染症も落ち着きを見せ始め、今現在、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻が、平和を希求する人々の心に暗い影を落としています。

現代社会は「VUCA（予測不能、不確実、複雑、曖昧の英単語の頭文字をとった造語）」と呼ばれています。新型コロナウイルスや、ウクライナを起点とする世界の混乱、また震災復興の複雑さ等がこれを象徴しています。こうした大きな状況は、確実に私たちの生活に直接つながり、世界の混乱を肌で感じる時代となっています。

福島大学は自らを「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」と定義し、「解のない問いにチャレンジできる人材」を育てることを目的に掲げています。12年前の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故では、本学は発災直後から被災者への支援活動を行ってきました。一連の取り組みで、問題を解決する方法と答えは現実社会の中にあるということ、新しい問題に対して用意されている答えは用をなさず、時間をかけて新しい答え、つまり「新しいやり方」を創り出さなければならない、ということ学びました。VUCAの時代を切り拓くには、対症療法ではなく、創造的に課題を解決するイノベーションが必要です。福島大学では教育と研究、地域貢献を一体化させ、福島でこそ必要な「イノベーションの担い手」を育てたいと考えています。

福島大学は、令和5年度に食農科学研究科の新設に加え、イノベーション人材の育成を目指して大学院を一新しました。これらに先立ち、令和4年度4月には「地域未来デザインセンター」を立ち上げ、これまで行ってきた地域支援を継続するのはもちろん、人口減少・少子高齢化、地域の疲弊などの課題に正面から向き合い、デザインという切り口で「新しい社会のあり方」を示そうとしています。ここでは、本学のリソースを示すに留まらず、地域と研究者、学生らが語り合い、多様なプロジェクトを作成し、「Well-being」の実現をめざします。そのために、教育組織や研究組織、地域との連携の形も刷新し、地方国立大学の新しいあり方を示そうと考えております。

今後とも、引き続き本学へのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

福島大学ミッション2030概要

基本理念：地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学

人口減少・少子高齢時代における地方の「新しい社会づくり」の実現・モデル化

福島大学は高等教育機関として、東日本大震災とそれに伴う原発事故を経験し、他大学に先駆けて教育やコミュニティ、環境、エネルギー、農業など様々な問題に組織的・総合的に取り組んできました。これらの知見を集積させ、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」として、目の前の問題解決に取り組みながら、新しい時代の社会システムを提案できる大学を目指します。

新しい社会と大学の目的

- 地方分散型で経済の低成長時代を人間的、創造的に生きていく知恵と技術
- 人口減少・少子高齢社会でも、一人ひとりが豊かに、希望に満ちて生きていけるライフスタイル
- 個人のWell-being、社会のWell-beingの実現をめざす大学

第4期における大学のあり方

- 社会に開かれ、異質な人々が出会う場
- これからあるべき社会の姿を共に探究
- 新しい社会をつくるための思想や価値観、知識や技術、構想力や実践力を獲得
- 試行錯誤、実践と反省を繰り返し新しい社会を生み出す「社会づくりの実験室」であるべき

人材育成方針

- アカデミックな学び、震災・原発事故からの経験を活かす
- 10年先の課題を見すえた人材育成
- 地域および世界の「21世紀的課題」に取り組みイノベーション人材の育成
- 未来志向的、社会のハブ、困難な問題解決に挑み、社会の価値観や技術を創造的に再構築しようと挑む人材

教育のあり方

- 地域の現状・課題と大学での学びを重合、地域実践型プロジェクト学習を拡大
- 人材育成方針をすべての教育課程に通貫、学士課程から修士課程までの教育をシームレスに連続
- 基礎的な知識の習得と実社会での応用、地域と世界の問題発見、異文化コミュニケーション、問題解決にむけた主体的な学習、などを高度に融合
- PBL、ICT、STEAM、グローバル、シティズンシップ等の教育を充実

研究のあり方

- 地域課題・21世紀的課題に対応した基盤的研究を政策的に強化、既存の学類・研究科の研究の「強み」を明確化
- 人文・社会・理工・農の各分野の高度な融合と総合性を実現させるために、異分野間の共同研究を推進
- 「発酵醸造研究所」を設置し、「浜通り地域の国際教育研究拠点」へ積極的に参画し、大学全体の研究・実践フィールドとして位置づけ

地域貢献のあり方

- 地域社会に新しい形を提案し、10年後を見すえた地域の在り方を追求
- 大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築して重点化
- アクション・リサーチのように教育・研究に還元される仕組みをデザイン
- 地域と協働し、学生の学びの場・研究のフィールド・地域の課題解決の3つの領域を有機的に融合

教員養成・附属校園のあり方

- ICTやPBL、アクティブラーニングなどに対応できる教育者養成の高度化
- 少子化を踏まえた経営を含む抜本的な改革、全学附属としてのメリットの強化

組織・運営のあり方

- 「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」としての教育・研究・地域貢献を可能とする新たな教育研究組織を構築
- 学類と学系、研究科の関係性を整理し、教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい教育・研究組織を創造
- 地方創生を目的とした定員増も見すえ、本学の発展をめざす

大学改革の進め方

- 長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を推進
- スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化
- 県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化

学群・学類数



3学群
5学類

大学院数



4研究科

学生数



4,377人

学群・学類：4,093人
大学院：284人
(2023年5月1日現在)

留学生数



82人

(2023年5月1日現在)

就職率



98.2%

(2023年5月1日現在)

国際交流協定数



56校

(2023年5月1日現在)

教職員数



444人

役員：8人
教員：305人
事務職員：131人
(2023年5月1日現在)

蔵書数



967,942冊

(2023年3月31日現在)

土地面積



554,780m²

(2023年5月1日現在)

建物面積

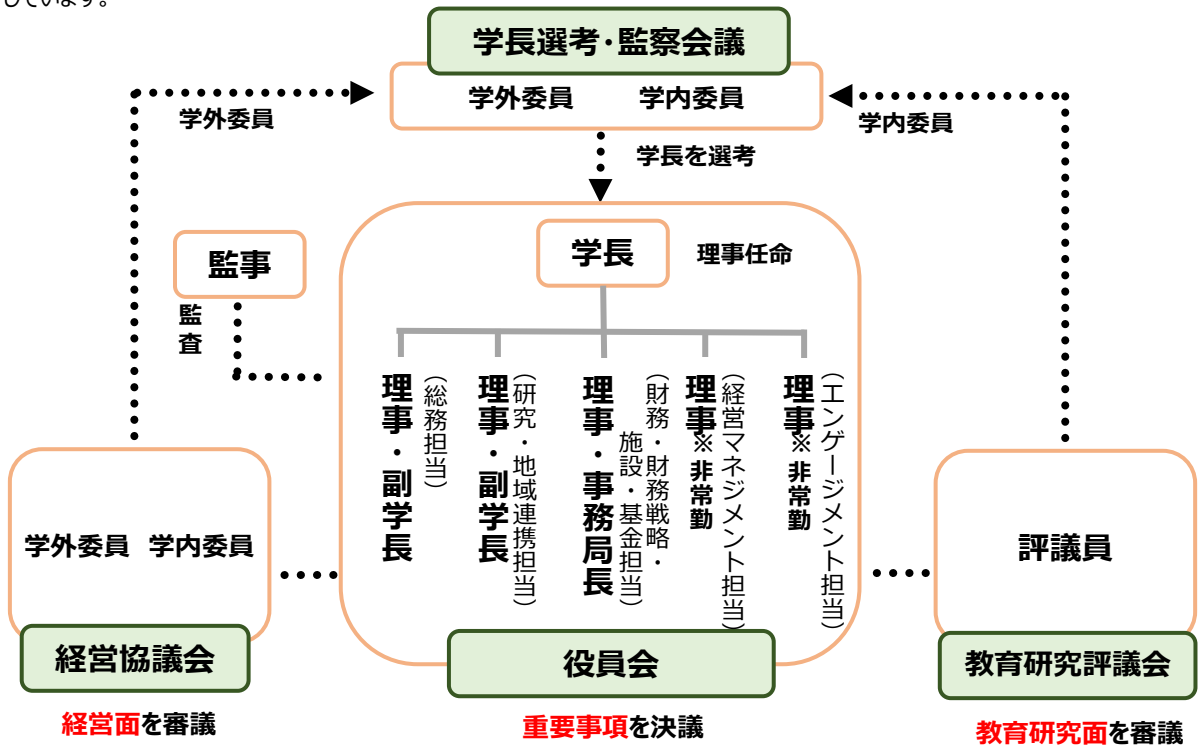


125,360m²

(2023年5月1日現在)

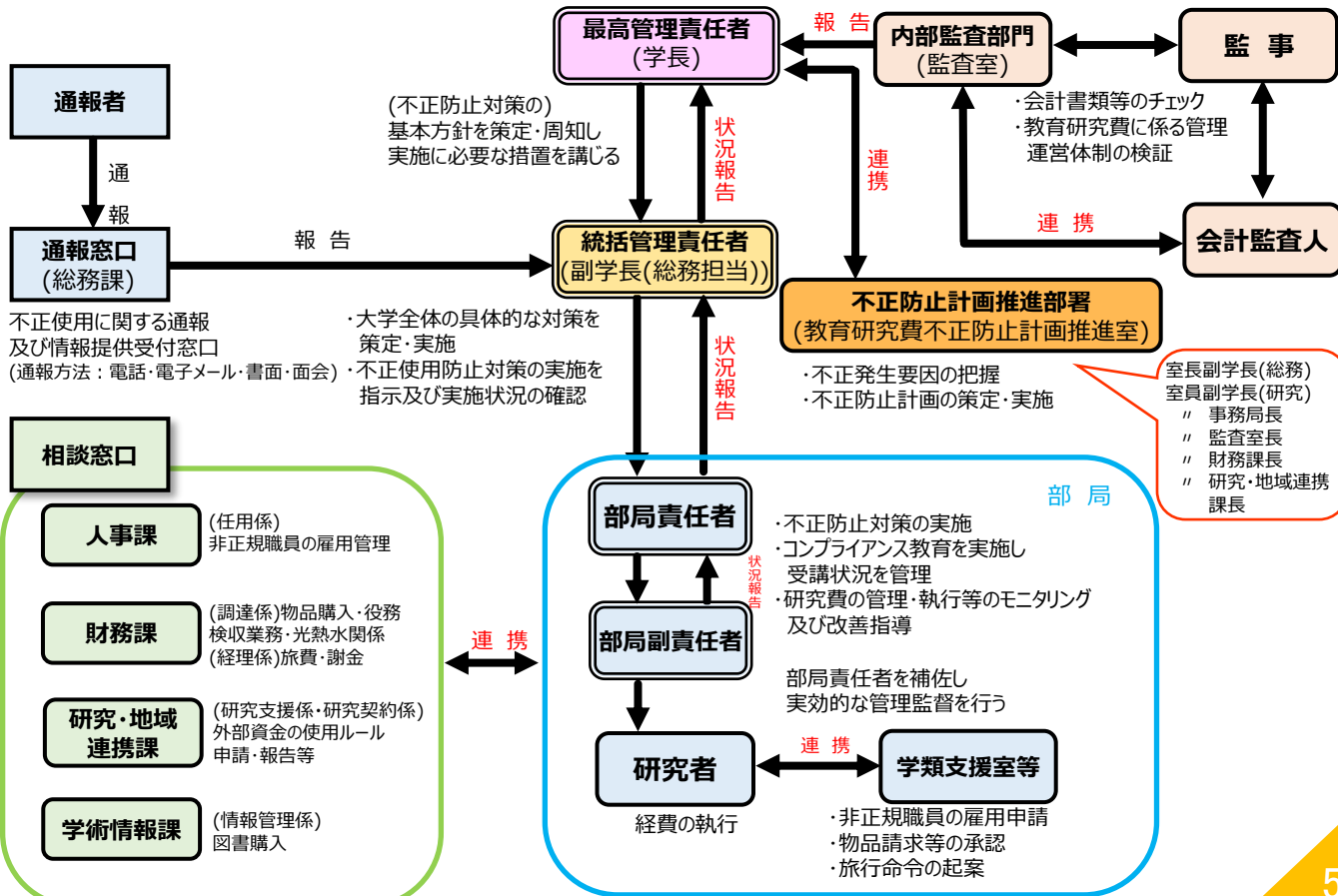
ガバナンス強化に関する取組

学長のリーダーシップをさらに発揮し、令和2年10月に策定した新学長プラン「福島大学ミッション2030」を実行に移すため、各理事・副学長は「国立大学法人福島大学理事・副学長及び副学長の職務分担等に関する申合せ」に定める職務分担に基づき、業務を遂行しています。



教育研究費にかかる管理体制

本学の教職員は、自らを厳しく律し、高い倫理観を持って教育研究活動を遂行するとともに、教育研究費の不正使用を防ぎ、適正な執行管理に努め、社会の信頼が得られるよう十分な説明責任を果たすことが求められています。そのため、教育研究費の不正使用等が生じないよう実効性のある管理・監査体制等を整備し、不正防止に取り組んでいます。



大学院を再編

21世紀的課題に立ち向かう「力」と「意欲」は「大学院」で身につける

福島大学では、令和5年4月に大学院をリニューアルしました。福島県の農業再生を加速させる「食農科学研究科」を新設するとともに、教職大学院を「教職実践研究科」として独立させ、人文系・社会系の既存3研究科を「地域デザイン科学研究科」へと統合し、「共生システム理工学研究科」の学際的研究を強化しました。

これまでの常識や慣例にとらわれることなく、確かな課題意識と豊かな想像力と着実な実践力をもって、地域および世界の21世紀的課題に果敢に挑み社会に変革をもたらす、「イノベーション人材」を養成していきます。

地域デザイン科学研究科

人・コミュニティ・経済を「リ・デザイン」

人文系・社会系の3研究科を統合し、「地域デザイン科学研究科」として新設しました。「人間・文化」、「法・政策・コミュニティ」、「経済・経営」という3つの領域において、アカデミックな研究と地域社会における実践を統合することによって、新たな知を創造し、豊かな地域社会をデザインしていきます。

食農科学研究科

食と農で持続可能な社会を

食農学類の学びを継続・発展させ、福島県の農林水産業と食料・食品関連産業を発展させるための人材を養成します。被災地域における新たな経営・生産方式の導入、「ふくしま」ならではの高付加価値化の取組や環境と共生する農林水産業の推進といった福島県が抱える固有の地域課題の解決に取り組みます。

共生システム理工学研究科

人と自然が共生できる技術を創造

理学と工学の高度な専門性に加え、人・産業・環境における共生の新たなシステム科学を構築し、21世紀的諸課題の解決をめざします。カーボンニュートラルや福島としては不可避の環境放射能の問題、ICTや環境問題など、現代的な課題にも取り組みながら技術者・研究者を育てていきます。

教職実践研究科（教職大学院）

教育を通して社会を変える

専門職を養成する大学院として、独立した研究科に生まれ変わりました。福島県の教育を牽引できるミドル・リーダーを養成することを目的に、現職の教員と学部から進学した学生が共に学校現場での実習と議論を積み重ね、ICTなども含めたこれからの時代に必要な教育を開拓していきます。

新しい大学院のカたち

【修士課程・博士前期課程・専門職学位課程】



F 福島国際研究教育機構（F-REI）との連携

福島大学では、福島をはじめ東北の復興を実現するため、令和5年4月に設立された福島国際研究教育機構(F-REI)との連携協力を力を入れ取り組んでいます。令和4年度には第1分野(フィールドロボット分野)及び第2分野(農林水産業分野)で先行研究に採択されるなど、F-REIが正式に設立される前から連携事業を進めてきました。また、令和5年5月にはF-REIとより一層の連携協力関係を築くため「連携協力に関する基本的合意書」を締結しました。これからも福島大学は地元福島の地域創生に貢献していきます。

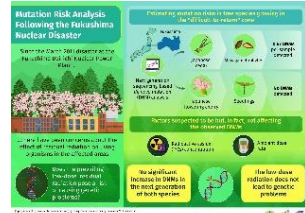
F 福島県が抱える課題を解決へ 福島大学foRプロジェクト

福島大学では「福島での課題解決」に結びつく研究を、重点研究分野「foRプロジェクト」に指定しました。震災や原発事故による深刻な地域課題の解決に向け、研究が加速することが期待されます。以下4プロジェクトは、令和4年に採択・実施されました。

多彩な専門家の協働によるローカルかつグローバルな福島生物研究

兼子伸吾

生物を対象とした研究テーマで、研究対象が地域的であっても、世界的に重要な知見が得られことも多いです。福島第一原子力発電所事故から10年が経過し、様々な学術研究がなされてきましたが、放射性物質への不安は根強く残っています。また、イノシシやニホンジカといった大型哺乳類の分布拡大は農林業に大きな影響を与えています。本プロジェクトでは、このような課題について研究を進め、成果を学術論文として公開しました。さらに、多彩な専門家の支援を受け、様々なメディア・資料を通じた成果の普及に努めてきました。例えば、野外の樹木を対象とした新規突然変異の実証研究については、森林総合研究所と協同で国内外に向けて広く発信し(図のインフォグラフィックスは森林総合研究所より提供)、大きな反響がありました。



福島野菜の有利性を探る

～多様な気象条件がブロッコリーの栄養・機能性成分に及ぼす影響～

深山陽子、平修、牧雅康



福島県内では様々な野菜が産産されています。そのなかでもブロッコリーは県南や浜通り中心に県内で広く作付けされており、他県産地からの出荷が少ない6月と11月に収穫できることから福島が有利な野菜の一つです。また、ブロッコリーには様々な栄養・機能性成分が含まれることから消費が増えている野菜です。本研究では、福島県内で栽培されているブロッコリーを対象に栽培地の気象条件が栄養・機能性成分に及ぼす影響を分析・解析しました。その結果、タンパク質、炭水化物、還元型コエンザイムQ10、ビタミンKは、地域や収穫時期により濃度のみならず可食部内での局在性も異なることがわかりました。これらの結果は、福島県内の各地域でのブランド化戦略にも利用できる可能性があると考えられます。さらに、出蕾から収穫までの積算日射量とタンパク質濃度に正の相関が認められ、生産地の気象データからの予測ができると考えられました。

農地や生活圏域での流路内浸透・貯留工法によるノンポイント汚濁削減技術の地域実装

原田茂樹、石井秀樹、窪田陽介、林薫平

－被覆肥料プラスチックカプセルの流出動態解明と制御をめざして－

プラスチックカプセルで肥料を覆うことで溶出時期は遅れ、春に施肥すれば夏の追肥の必要がなく、後継者・若年労働者不足の問題を解決します。しかし世界的課題であるマイクロプラスチック問題の主要原因であることも事実です。本研究ではプラスチックカプセル流出制御のため、福島県・宮城県の4地区での代掻き・田植え時調査を通じ、流出動態解析、制御装置開発、実水田での制御装置試験などを、農家との情報交換や相談を行いながら実施しました。動態解析から、代掻き後の落水時抽出がほぼすべての流出をしめ、滞留時間の違うカプセルが混在しながら流出することが明らかになりました。保持する研究シーズである「ポーラスコンクリート(多孔性コンクリート)利用」により、濾過機能を通じカプセルの流出抑制が果たせることを実水田で確認しました。今後、浅水代掻きなどソフト対策の実現、生分解性素材の進出にともなうその分解性評価などが必要であると考えています。



水田内のカプセル存在状況調査を行う学生達

戦後日本社会科学エゴ・ドキュメント・アーカイブの構築と活用

阪本尚文、金井光生、菊池荘蔵(福島大学名誉教授)

－国際的研究拠点整備による福島県の歴史研究の再活性化－

福島大学には、20世紀日本を代表する社会学者たちのエゴ・ドキュメント(書簡、日記など1人称で書かれた資料)、すなわち、経済史家、大塚久雄の読書ノート・草稿類、経済史家、高橋幸八郎の日記及び関連する書簡、そして、経済学史家、小林昇の講義ノート・日記が、未活用のまま放置されるか、あるいは新たに集積されつつあります。附属図書館大塚久雄文庫を拡充し、戦後日本の社会科学の発生・展開過程を分析するために不可欠なこれらの貴重資料を保存・公開することで、地元の郷土史家、全国の研究者、さらには海外の研究者までが集う研究拠点を築くことが、本プロジェクトの目的でした。資料の劣化を防ぐために資料保存用封筒に入れて整理番号を付し中性紙保存箱に収納するとともに、整理番号、作成年などを記載した目録を作成し、大塚文庫に所蔵しました(一部はデジタル化も行いました)。また、資料の解読から、彼らの戦時中の活動の一端を解明することができました。

新たに発見された大塚の講演草稿



人間発達文化学類 / 人間発達文化研究科

● 維新の志士「雲井龍雄」ブロンズ像の制作

人間発達文化学類の新井浩教授は、米沢市のNPO法人雲井龍雄顕彰会からの依頼を受けて、明治維新時に活躍した維新の志士「雲井龍雄」ブロンズ像を制作しました。本ブロンズ像は、左手の大刀を後方に、右手は雄弁を表す身振りとして表現されています。雲井龍雄の生涯を一瞬の姿として表現するのに、先見性を持って政治体制の過渡期を生きた雲井を、剣から言論へ移行する姿で象徴しています。

本ブロンズ像は、雲井の墓所である米沢市の常安寺に令和5年5月に建立されました。



● 全国英語教育学会（JASELE）「学会賞（学術奨励賞）」を受賞

人間発達文化学類の佐久間康之教授と高木修一准教授による共著の研究論文が全国英語教育学会（JASELE）の学会賞を受賞しました。本研究では、日本語を母語として英語を学習している日本人の小中学生用のワーキングメモリ（Working Memory：以下、「WM」）の音声英語容量を測定するテストを日本で最初に開発し、その妥当性を検証しました。今回開発したテストは、「広島大学WMコンピュータ評価プログラム」（Hiroshima University Computer-based Rating of Working Memory）に搭載されました。これにより、日本語や非言語も含め多様なWM機能が測定可能となり、今後、あらゆる学習の認知的機能の大きな指標として大いなる貢献をもたらすことが期待されています。

【受賞概要】

全国英語教育学会（ARELE Vol.33）

研究論文：Development of a Listening Span Test for Japanese EFL Elementary School Students

著者：Yasuyuki SAKUMA, Shuichi TAKAKI

行政政策学類 / 地域政策科学研究科

● 行政政策学類生が標語・デザインを提案「エシカル消費」ポスター

福島県では令和4年度から重点化事業のひとつとして「地球にやさしい消費推進事業」を行っています。これは、持続可能な社会の実現（SDGsの目標達成）につながるエシカル消費や食品ロス削減を消費者が自分ごととして捉え、日々の買い物の中で実践する機運を醸成する取組です。この課程で、福島県消費生活課から大学生の意見を取り入れた「エシカル消費」ポスターの制作を依頼され、行政政策学類スタートアップセミナー中里クラスでは、大学における学びの実践のひとつとして消費生活分野における学習を行いました。

学生たちは、まず専門家からのエシカル消費講座を受け、ポスター原案の提供を受けたうえで、どのような視点で誰に対して何を伝えるべきかという観点でポスターデザイン案や標語の提案を行いました。学生のアイデアが随所に生かされたポスターが完成し、県内の主要スーパーやディスカウントストア、コンビニエンスストア等約1000店舗に掲示されました。



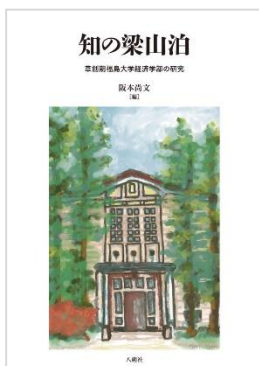
● 書籍『知の梁山泊——草創期福島大学経済学部の研究』の出版

行政政策学類の阪本尚文准教授が編者となった書籍『知の梁山泊——草創期福島大学経済学部の研究』が出版されました。

本書は、福島大学の複数の学類スタッフや福島大学経済学部OBで各分野の第一線で活躍している経済学者らが結集し、20世紀中葉の福島大学経済学部の学知とその担い手たちを、経済学史、理論経済学、経済史、歴史学、法学の各方面から多面的に考察したものであり、当時の福島大学経済学部にも所属していた綺羅星のような俊英たちによる学知の営みを明らかにした重要な地域研究の一つとなっています。

【著者】阪本尚文（編著）、原田哲史、徳竹剛、川越敏司、小松賢司、白鳥圭志、山崎敏彦、山崎暁彦、金井光生、新保芳栄

【書籍名】知の梁山泊——草創期福島大学経済学部の研究
（八潮社 2022年11月4日出版）



経済経営学類 / 経済学研究科

● 経済経営学類 創立100周年記念事業



経済経営学類は、前身である福島高等商業学校が1922年4月に福島市の森合に創設されてから100周年を迎えました。これを記念して、令和4年10月に創立100周年記念事業が盛大に執り行われ、全国から集まった大勢の同窓生から祝福いただきました。

また、福島大学経済経営学類信陵同窓会からは、創立100周年記念碑が贈呈されました。前面に「百年の伝統と未来への革新」と刻まれた本記念碑は、経済経営学類棟前に設置されています。



● 学生ビジネスプランコンテストでアイデア賞を受賞



令和4年度「学生ビジネスプランコンテスト」において、根建ゼミの学生がアイデア賞を受賞しました。学生ビジネスプランコンテストは、一般財団法人サポートセンターの創造性涵養助成事業として「学生らしい自由な発想で創造性や意欲に溢れ、自分で考え自分で行動できる学生を一人でも多く育てる」ことを目的としています。全国から230件を超える応募に対して18件の受賞（優秀賞3件、アイデア賞9件、努力賞6件）があり、根建ゼミは5度目の受賞（アイデア賞は初）となりました。

【受賞プラン名】あんぼ柿を使った自然派化粧品

【受賞者】青野航河、瓜生将大、荻須妃彩、一条瞳、細川翼

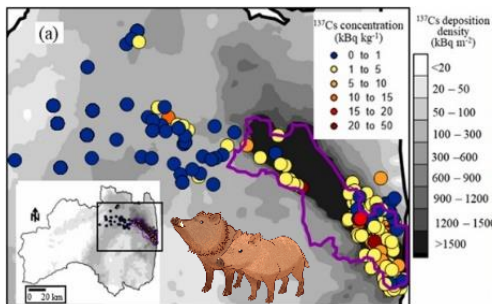
共生システム理工学類 / 共生システム理工学研究科

● 駆除が困難とされていた「園芸スイレン」の駆除に成功

園芸スイレンは、花が美しいことから園芸用の水生植物として親しまれていましたが、繁殖力が旺盛で、物々大きな影響を及ぼすことから、環境省と農林水産省により平成27年3月に侵略的外来種をまとめた「生態系被害防止外来種リスト」で、重点対策外来種に指定されました。日本各地の自然公園等で駆除の試みがなされていますが、浮葉を刈り取っても再生力が強く、駆除が困難なことが知られていました。昭和村矢ノ原湿原でも園芸スイレンの繁茂により観光資源の景観や植生への影響が危惧されていました。村の要望を受けて園芸スイレンの駆除方法を研究し、地元と協働で5年をかけて徹底的に根茎から掘り取り続けることで、確認できる園芸スイレンを全て駆除しました。今回の駆除の成功のノウハウが、県内外の園芸スイレン駆除にも活用されることが期待されます。



● 帰還困難区域のイノシシにおける被ばく線量評価及び遺伝影響モニタリング



共生システム理工学類の兼子伸吾准教授及びドノヴァン・アンダーソン弘前大学被ばく医療総合研究所特任助教を中心とする研究グループは、放射性物質によって汚染された地域に生息するイノシシを対象に、被ばく線量と遺伝的な影響について調査しました。その結果、イノシシの生涯被ばく線量は、0.1-700mGyであったこと、塩基配列の突然変異の蓄積は観測されないこと等を、「Environmental Pollution」誌にて公開しました (<https://doi.org/10.1016/j.envpol.2022.119359>)。

【タイトル】Radiocesium accumulation and germline mutations in chronically exposed wild boar from Fukushima, with radiation does to human consumers of contaminated meat

【著者】Donovan Anderson, 兼子伸吾, Amber Harshman, 奥田圭, 高木俊人, Sarah Chinn, James C. Beasley, 石庭寛子, 難波謙二, Thomas G. Hinton

食農学類

●「福島大学サイエンスカフェ」の開催

福島県の子供たちに科学の面白さを知ってもらうための活動として、“地域で科学を「知る」、そして「伝える」～サイエンスカフェ福島～を開催しました。食農学類生が講師となり、野菜に化学薬品をかけて水と酸素が発生する様子や、「野菜の色を取り出してみよう」と題して「植物の色」を見る実験を行いました。参加した子供たちは、楽しそうに科学の不思議さを体験していました。



【運営】食農学類 平修教授

【実施協力団体】NPO法人キッズプロ、西会津町、放課後児童クラブ「ひだまり子どもクラブ」



●福島フォーラムの開催——「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

本学では、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構の「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」に採択され、「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開」を実施しています（令和3年度から5年間）。この中で、食農学類の研究・教育資源を活かした「福島フォーラム」を6回開催（一般公開、対面・オンラインのハイブリット形式）し、「農業生産のSDGsを微生物の力で達成する」、「福島におけるスマート農業の普及に向けての取り組み」、「震災と日本酒およびコロナ禍における製造技術」、「福島の農業復興と未来農業への示唆」、「油脂の美味しさと健康」、「原子力被災地域の営農再開と新たな産地形成に向けた課題」の6つのテーマについて、総勢280名を超える多くの参加者を得て、現状の課題や研究成果、最新の動向等について発表し、意見交換しました。



学類別財務情報

(単位：千円)

	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類	合計
業務費用						
業務費	936,879	462,064	531,118	916,749	909,713	3,756,524
教育経費	103,649	16,370	21,251	79,200	113,141	333,613
研究経費	39,100	22,318	26,305	152,016	254,545	494,285
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
受託研究費	314	443	1,421	92,816	56,269	151,264
共同研究費	8	0	0	14,605	15,608	30,223
受託事業費	638	0	0	4,450	31,046	36,134
人件費	793,169	422,931	482,140	573,660	439,102	2,711,003
一般管理費	233	137	33	1,236	4,951	6,592
財務費用	0	0	0	0	763	763
雑損	0	0	0	181	7,100	7,281
小計	937,112	462,201	531,151	918,167	922,529	3,771,162
業務収益						
運営費交付金収益	591,530	298,746	347,831	435,410	429,322	2,102,841
学生納付金収益	732,140	542,183	587,622	522,939	272,742	2,657,628
受託研究収益	527	488	1,845	110,551	65,015	178,429
共同研究収益	98	0	0	22,908	19,272	42,279
受託事業等収益	653	0	0	4,895	31,048	36,596
補助金等収益	0	0	0	43,893	206,352	250,245
寄附金収益	6,832	2,168	7,693	17,655	41,728	76,078
施設費収益	45,126	5,280	618	165	0	51,190
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	189	4,015	4,205
小計	1,376,909	848,867	945,611	1,158,608	1,069,497	5,399,494
業務損益	439,797	386,665	414,460	240,440	146,967	1,628,331

※「学類」には、各研究科を含む。

貸借対照表

(単位：千円)

本表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的とします。

科目	令和3年度 金額	令和4年度 金額	差額
資産	35,461,912	35,625,972	164,060
I 固定資産			
土地	18,180,568	18,180,568	0
建物	9,765,081	9,567,908	▲ 197,173
構築物	611,754	746,222	134,468
機械装置	1,368	950	▲ 418
工具器具備品	747,504	871,378	123,874
図書	3,235,246	3,245,784	10,538
その他有形固定資産	37,967	37,967	0
建設仮勘定	221,309	16,390	▲ 204,919
無形固定資産	16,538	24,290	7,752
投資その他の資産	5,535	121,961	116,426
固定資産計	32,822,874	32,813,421	▲ 9,453
II 流動資産			
現金及び預金	2,296,208	2,539,522	243,314
未収学生納付金収入	43,138	45,166	2,028
たな卸資産	2,864	2,581	▲ 283
前払費用	—	4,965	4,695
未収入金	196,826	220,293	23,467
有価証券	100,000	—	▲ 100,000
その他の流動資産	—	22	22
流動資産計	2,639,037	2,812,551	173,514

科目	令和3年度 金額	令和4年度 金額	差額
負債	7,665,710	3,497,482	▲ 4,168,228
I 固定負債			
資産見返負債	5,953,749	0	▲ 5,953,749
長期繰延補助金等	—	1,342,696	1,342,696
長期未払金	11,476	109,522	98,046
固定負債計	5,965,226	1,452,219	▲ 4,513,007
II 流動負債			
運営費交付金債務	—	180,799	180,799
預り施設費	—	14,640	14,640
預り補助金等	45,045	—	▲ 45,045
寄附金債務	651,838	696,242	44,404
前受金等	109,075	54,166	▲ 54,909
預り金等	158,874	175,389	16,515
未払金等	735,650	924,026	188,376
流動負債計	1,700,484	2,045,263	344,779
純資産	27,796,201	32,128,490	4,332,289
I 資本金			
I 資本金	26,996,452	26,996,452	0
II 資本剰余金			
II 資本剰余金	▲ 396,315	▲ 325,315	71,000
III 利益剰余金			
III 利益剰余金	1,196,064	5,457,352	4,261,288
積立金	778,121	815,880	37,759
当期末処分利益	417,942	4,641,471	4,223,529
当期末処理損失	—	—	—
負債純資産計	35,461,912	35,625,972	164,060

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

○資産の部

固定資産については、建物が、講義棟改修工事、美術棟改修工事及び学校臨床支援センター棟改修工事等により増加（約4億8千万円）した一方で、償却累計額の増加に伴い、約2億円減少しました。また、構築物が、ライフライン再生（給排水設備）工事や美術棟改修工事等により増加したことに伴い、約1億3千万円増加しました。その他、担保付社債（10年運用）の購入により投資その他の資産が約1億1千万円増加しました。

流動資産については、令和5年4月以降に支払う未払金、運営費交付金等の未使用分が預金として残っていることにより、現金及び預金が約2億4千万円増加しました。

これらの結果、全体で約1億6千万円の増加となりました。

○負債の部

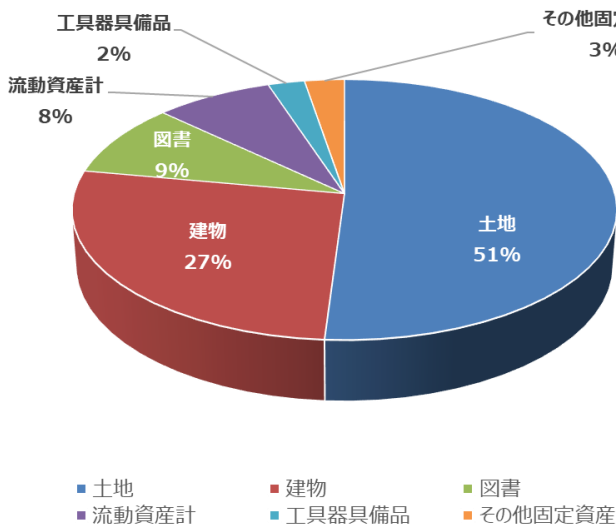
固定負債については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い資産見返負債が廃止されたこと等により、約42億円減少しました。

流動負債については、運営費交付金の未使用分が残っていることにより、運営費交付金債務が約1億8千万円増加したほか、美術棟改修工事等の施設費による各種工事完成払分があることにより、未払金等が約1億9千万円増加しました。

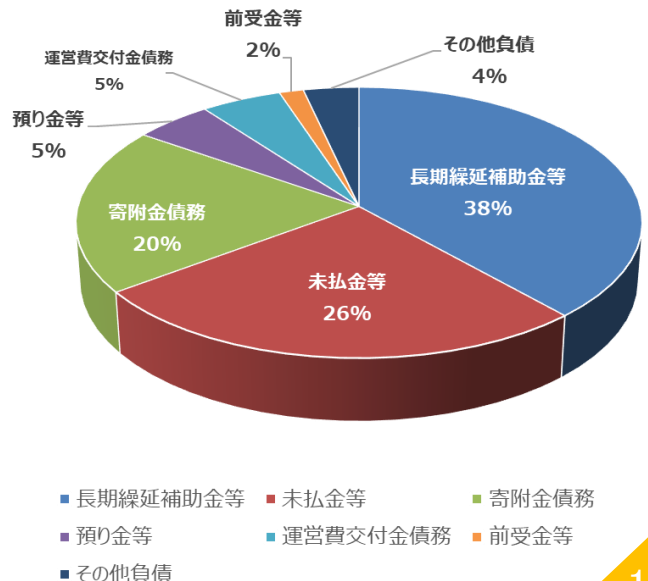
これらの結果、全体で約42億円の減少となりました。

◆構成の内訳

資産



負債



損益計算書

(単位：千円)

本計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	金額	金額		
経常費用	7,412,133	7,677,396	265,263	3.6%
教育経費	1,068,263	1,145,326	77,063	7.2%
研究経費	696,347	729,886	33,539	4.8%
教育研究支援経費	142,805	211,446	68,641	48.1%
受託研究費等	393,939	466,620	72,681	18.4%
人件費	4,770,746	4,806,710	35,964	0.8%
一般管理費	337,305	308,019	▲ 29,286	▲ 8.7%
財務費用	1,874	1,662	▲ 212	▲ 11.3%
雑損	850	7,723	6,873	808.6%
臨時損失	2,140	590	▲ 1,550	
当期末処分利益	417,942	4,641,471	4,223,529	
計	7,832,215	12,319,458	4,487,243	

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	金額	金額		
経常収益	7,570,289	7,815,118	244,829	3.2%
運営費交付金収益	3,478,663	3,665,260	186,597	5.4%
学生納付金収益	2,597,271	2,665,184	67,913	2.6%
受託研究費等収益	454,055	527,788	73,733	16.2%
補助金等収益	350,880	491,344	140,464	40.0%
寄附金収益	105,525	110,660	5,135	4.9%
施設費収益	132,298	212,784	80,486	60.8%
資産見返負債戻入	310,711	0	▲ 310,711	▲ 100.0%
財務収益	8	478	470	5875.0%
雑益	140,875	141,616	741	0.5%
経常利益	158,156	137,722	▲ 20,434	
臨時利益	144,666	4,291,079	4,146,413	
目的積立金取崩額	117,260	213,260	96,000	
当期末処理損失	—	—	—	
計	7,832,216	12,319,459	4,487,243	

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

○経常費用

教育経費は、燃料価格の上昇に伴う電気料の増加や講義棟改修工事に伴う修繕費の増加により、約8千万円の増額となりました。

研究経費は、燃料価格の上昇に伴う電気料の増加や出張件数の増加により、約3千万円の増額となりました。

人件費は、教職員の退職者数の増加に伴い退職手当支給額が増加したことにより、約4千万円の増額となりました。

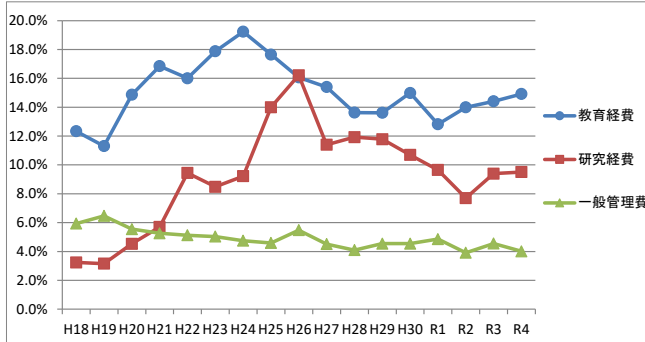
○経常収益

運営費交付金収益は、退職手当の増加等により、対前年度比で約1億9千万円の増額となりました。

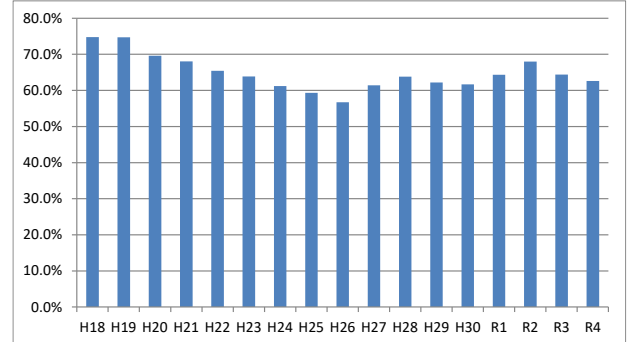
受託研究費等収益は、受託研究収益が約7千万円の増額、共同研究収益が約1千万円の減額となり、全体で約7千万円の増額となりました。

施設費収益は、講義棟改修工事やライフライン再生工事（給排水設備）の実施等に伴い修繕費が増加したことにより、約8千万円の増額となりました。

教育経費率等比率推移表（各経費/経常費用）



人件費率推移表（人件費/経常費用）



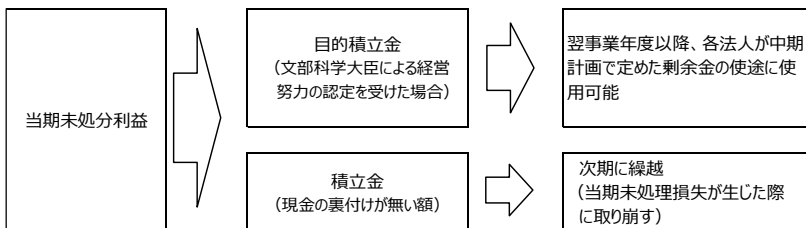
利益処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益		II 利益処分類	
当期総利益	4,641,471	積立金	4,266,496
		教育研究環境改善・組織運営改善積立金 (目的積立金)	374,975

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

■決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について



<目的積立金の活用事例>

- ※前中期目標期間繰越積立金を含む
- 新しい教育研究組織の設置（大学院の改革等）
 - ・地域未来デザインセンターの設置（学校臨床支援センター改修）
 - ・地域フォーラム開催経費
- DX推進環境整備
 - ・教育研究業績管理システム更新
 - ・中期目標・中期計画進捗管理システム改修
- 施設及び基幹設備の長寿命化
 - ・講義棟改修工事関連経費
 - ・美術棟耐震改修工事関連経費



地域未来デザインセンターの設置

令和4年度は、当期総利益のうち374,975千円を目的積立金として申請し、承認されました。この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

・本計算書は、資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の方々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示しています。

	科目	令和3年度	令和4年度
○通常の業務活動に伴う資金	I 業務活動によるキャッシュフロー	426,800	447,423
	・教育研究関連業務支出	▲ 1,540,941	▲ 1,654,789
	・人件費支出	▲ 5,019,121	▲ 4,805,384
	・その他の業務支出	▲ 238,512	▲ 365,280
	・運営費交付金収入	3,564,041	3,846,060
	・学生納付金収入	2,327,064	2,377,470
	・受託研究等収入	457,194	444,798
	・補助金等収入	546,803	342,020
	・寄附金収入	120,126	145,058
	・その他収入等	210,145	117,469
○将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金	II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 267,944	▲ 140,771
	・有価証券の取得による支出	—	▲ 100,000
	・有価証券の償還による収入	—	100,000
	・有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 715,405	▲ 663,467
	・有形・無形固定資産の売却による収入	110	99
	・施設費による収入	465,951	580,508
	・施設費の精算による返還金の支出	▲ 19,228	▲ 59,510
	・その他の投資支出	—	—
	・その他の投資収入	—	155
	・定期預金の預入による支出	—	▲ 137,250
○資金調達及び返済による資金	・定期預金の払戻による収入	—	137,250
	・利息及び配当金の受取額	627	1,444
	III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 60,246	▲ 60,021
	・リース債務の返済による支出	▲ 58,275	▲ 58,371
	・利息の支払額	▲ 1,970	▲ 1,649
	IV 資金に係る換算差額	—	▲ 2
	V 資金増加額	98,609	246,629
	VI 資金期首残高	2,060,348	2,158,958
	VII 資金期末残高	2,158,958	2,405,587

注. 計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：千円)

・本注記は、国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。

・Vに示された金額が当該年度における本学に対する負担額を表します。

	科目	令和3年度	令和4年度
○損益計算書の費用から自己収入を控除した、大学の業務費用	I 業務費用（1）+（2）	4,069,006	2,902,811
	（1）損益計算書上の費用	7,414,274	7,677,987
	（2）（控除）自己収入等	▲ 3,345,267	▲ 4,775,176
○国、地方公共団体の資産を利用した際、民間と比べて優遇されたコストを示した	II 資本剰余金を減額したコスト等	603,136	591,967
	III 機会費用	56,022	85,142
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機会費用	39	642
	政府出資の機会費用	55,982	84,499
	IV （控除）国庫納付額	—	—
V 国立大学法人等の業務運営に関し て国民の負担に帰せられるコスト	4,728,165	3,579,920	

注. 計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

福島大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額

29円

福島大学の国立大学法人等業務コスト 35億7,992万円÷（人口）1億2,456万人※

※「人口推計」（総務省統計局による2023.03現在）

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

・本注記は、資本剰余金を減額する損益外のコストや引当外退職給付増加見積額として損益計算に含めていない引当外のコストを、損益計算書の情報と併せて一元的に表したものです。

科目	令和3年度	令和4年度
当期総利益（当期総損失）	417,942	4,641,471
減価償却相当額	▲ 631,939	▲ 632,515
除売却差額相当額	0	0
賞与引当増加相当額	8,434	709
退職給付引当増加相当額	20,368	39,383
小計	▲ 603,136	▲ 591,967
施設費収益相当額	258,900	572,363
資本剰余金を減額したコスト等を 含めた損益相当額	73,705	4,621,868

○損益計算書には費用として反映されなかったが、大学の業務運営にかかった費用で、最終的に国民の負担となるもの

注. 計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

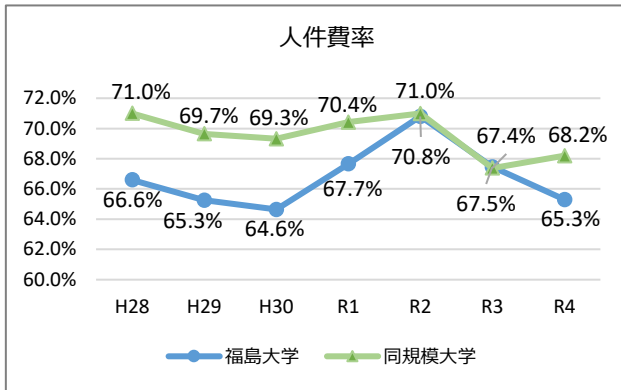
※一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

財務指標

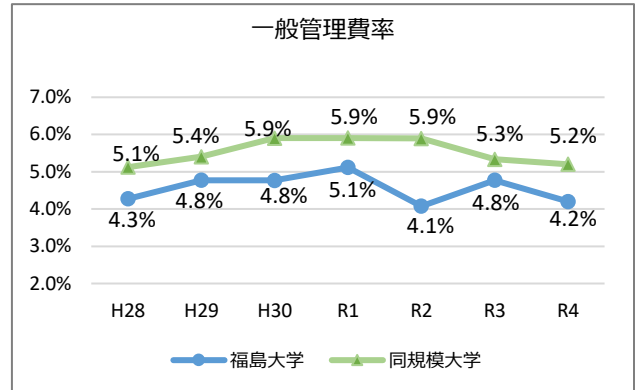
財務指標からみた同規模大学※との比較

※医学系学部を有さず、学生収容定員に占める文系系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

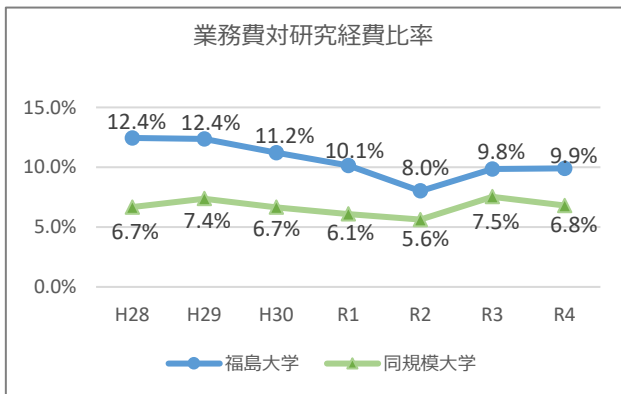
(小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学)



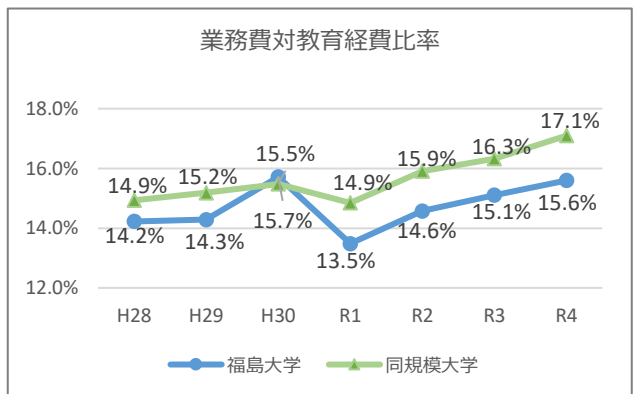
※人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費



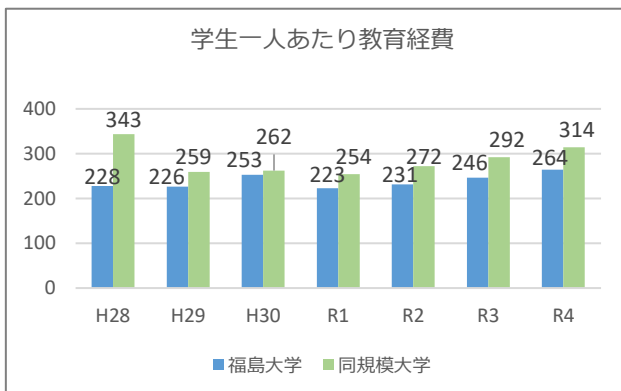
※一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費



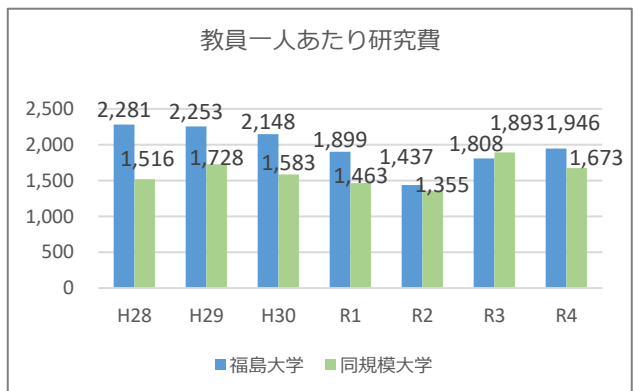
※業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費



※業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費



※学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数

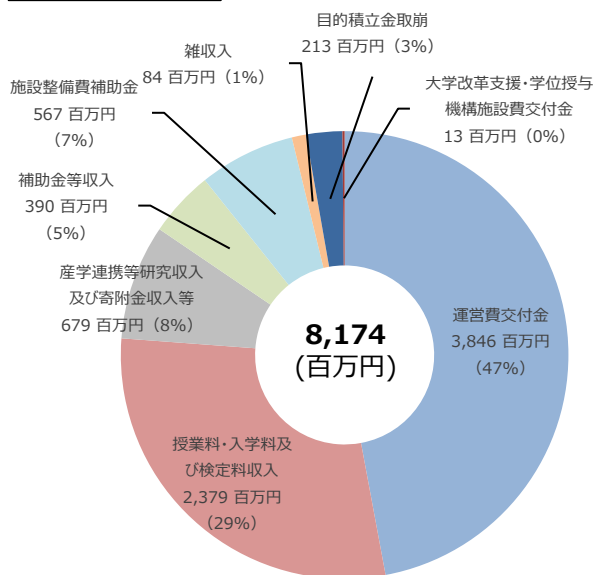


※教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数

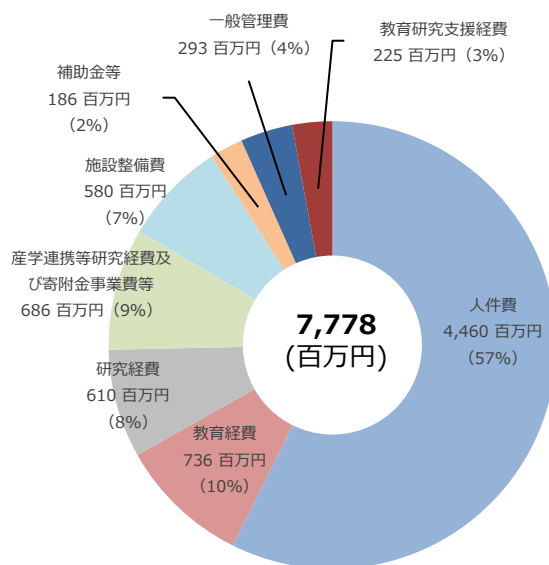
収入・支出決算額

福島大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われています。国の厳しい財政事情により、運営費交付金の交付額は年々減少傾向にあるため、補助金や受託研究、寄附金等の多様な財源の確保及び経費節減に努め、安定した教育・研究・地域貢献活動に取り組んでいます。

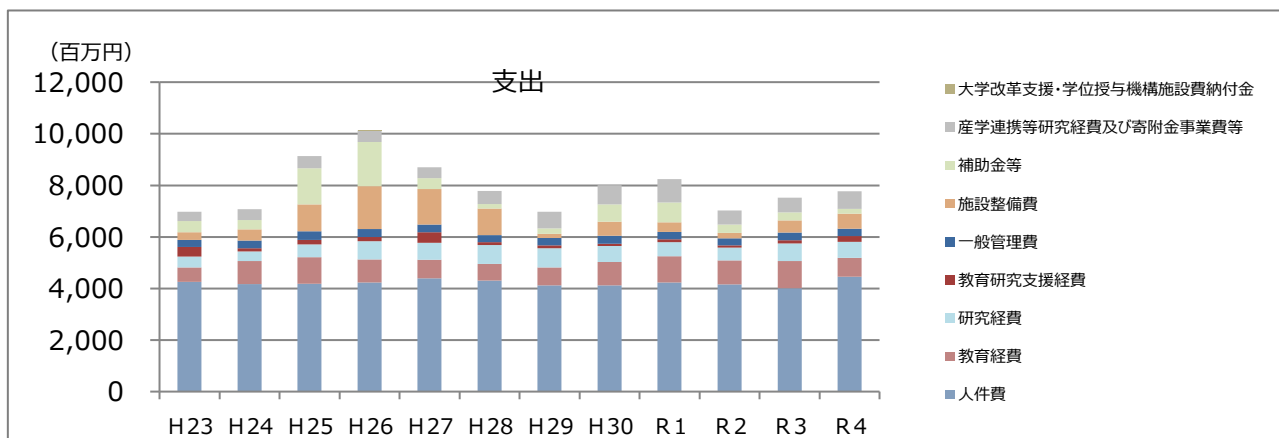
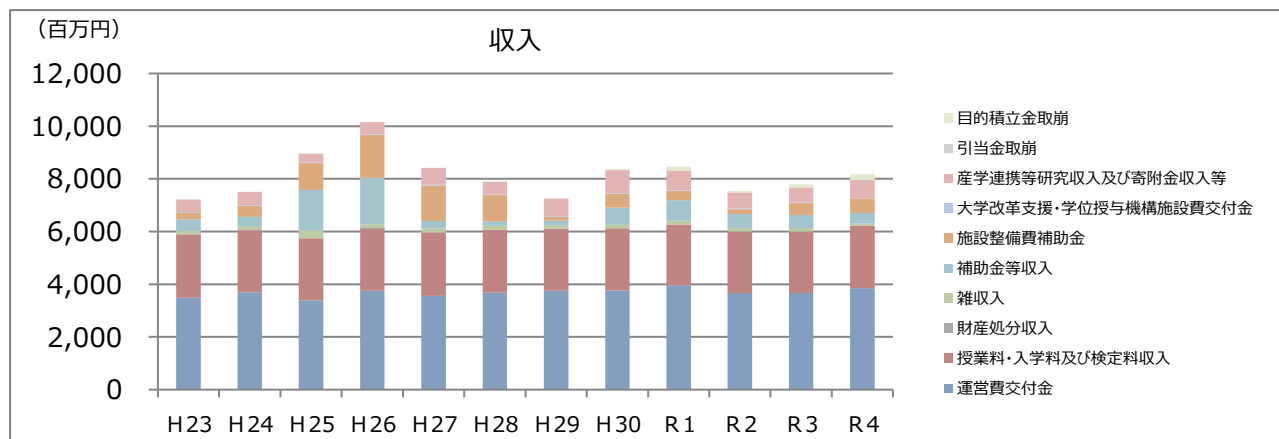
令和4年度収入



令和4年度支出



▼収入・支出の推移



外部資金の受入状況

科学研究費助成事業

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金

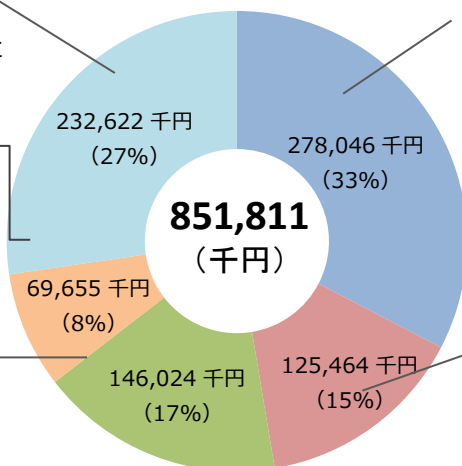
共同研究

民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れて、大学の教員が、民間機関等の研究者と共通の課題につき、共同もしくは分担して行う研究

奨学寄附金

大学において、学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に充てるべきものとして、学外機関等から受け入れる寄附金

令和4年度外部資金受入額



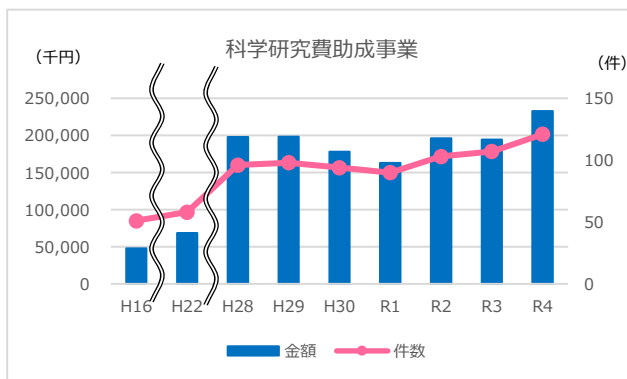
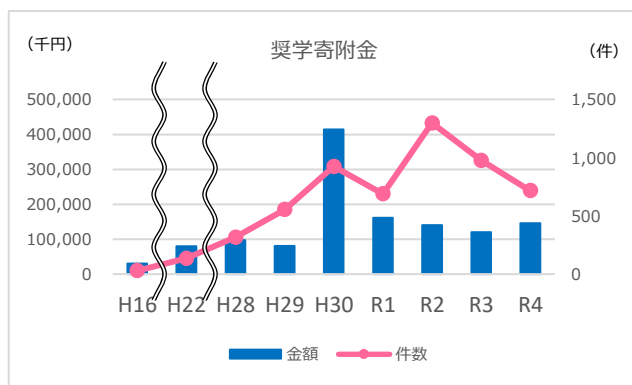
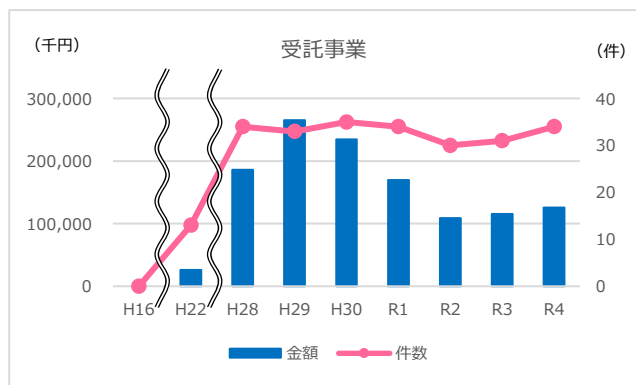
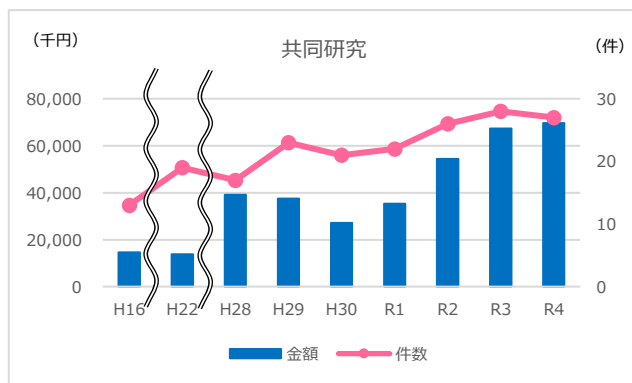
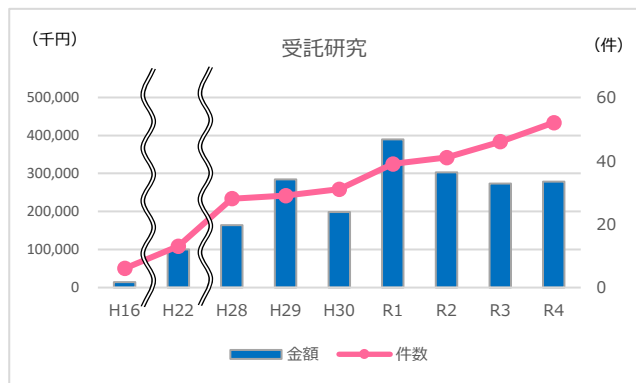
受託研究

大学が民間企業、国公立の試験研究機関や地方公共団体などから委託を受けて、大学の教員が公務として行う研究で、その成果を委託者へ報告する制度

受託事業

民間等の機関から委託を受けて行う業務(受託研究を除く)において、大学の教員が契約に基づき業務を行い、その成果を委託者に報告する制度

▼外部資金受入額・受入件数の推移



卒業生進路状況

【】内の人数は卒業生数

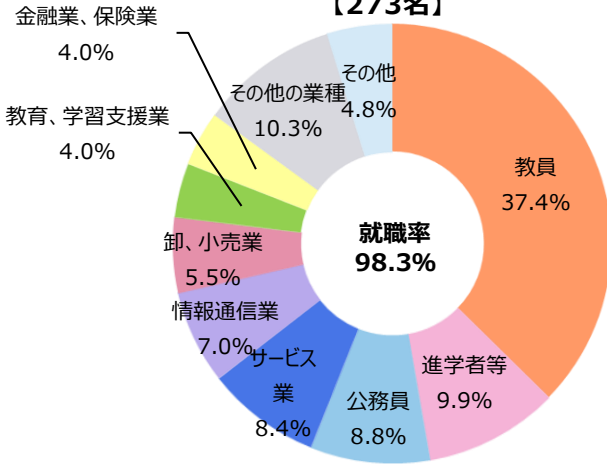
令和4年度卒の学生は、学生生活の大半をコロナ禍で過ごし、行動制限などで思うように学生生活が送れず、学生からは「ガクチカが見つけれない」といった不安の声も聞かれました。一方、企業側は採用意欲が高まり、売り手市場と言われました。就職活動スケジュールの早期化が進む一方で、学生の就職活動及び企業の採用活動の期間が長期化する傾向が見られ、早い段階で内定を得て進路が決定する学生と就職活動に苦戦する学生の二極化が、より鮮明になった状況となりました。

このような状況のもと、本学の就職率は、昨年度の96.6%から98.2%と1.6ポイント増加しました。

※ガクチカ…「学生時代に力を入れたこと」の略

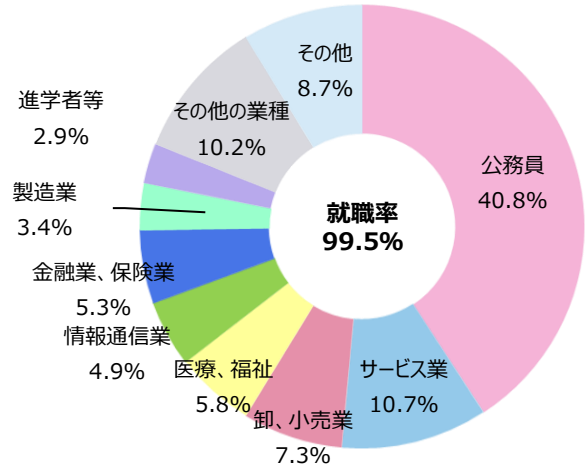
人間発達文化学類

【273名】



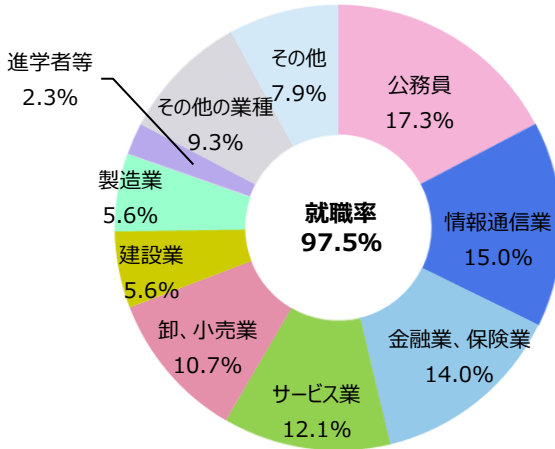
行政政策学類

【206名】



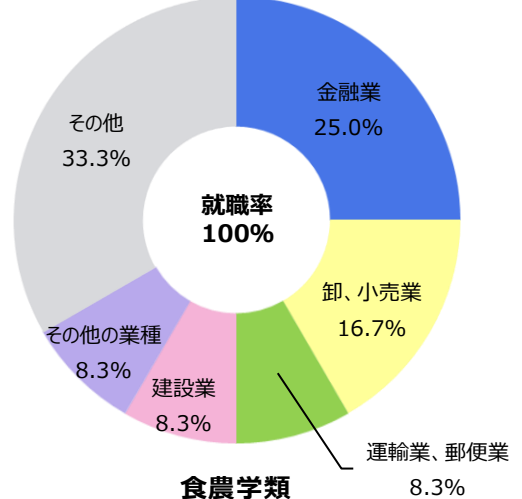
経済経営学類

【214名】



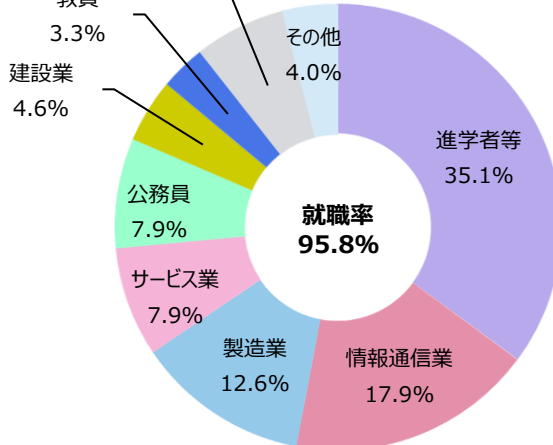
夜間主コース（現代教養コース）

【16名】



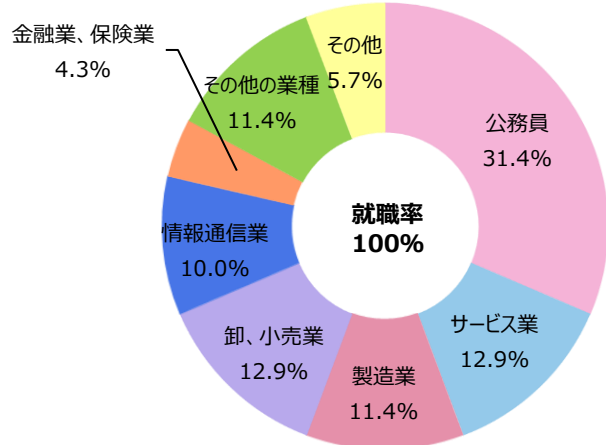
共生システム理工学類

【151名】



食農学類

【103名】



基金の種類

福島大学基金

★目的

大学全体の活動を広く支援する基金です。教育・学生支援事業、研究推進事業、大学の発展・充実に資する事業に活用します。

農学支援基金

★目的

食農学類の設置および運営に対して総合的に支援を行い、本学の使命を達成することを目的としています。

しのぶ育英奨学金基金

★目的

学業・人物ともに優秀であり、かつ経済的に困難な状況にあって勉強意欲が高い日本人学生個人を対象に給付型の奨学金を支給することを目的としています。

経済経営学類創立100周年記念教育支援基金

★目的

世界的視野を持って地域で活躍するグローバル人材育成のため、本学経済経営学類生および経済学研究科生の就学環境の充実に資することを目的としています。

松川資料研究基金

★目的

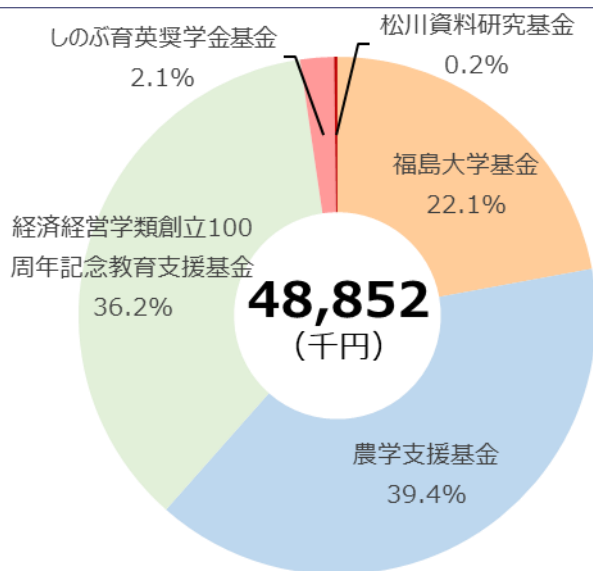
戦後最大の冤罪事件である松川事件に関する貴重な資料を「広く今に生かす」ため、松川事件関係資料の収集・整理、情報発信等に活用します。



【福島大学基金（教育・学生支援事業）】
令和5年3月に実施の「台湾短期研修」の様子

基金の受入状況

基金名	件数	金額 (千円)
福島大学基金	237	10,795
しのぶ育英奨学金基金	92	1,029
農学支援基金	49	19,258
経済経営学類創立100周年記念教育支援基金	272	17,670
松川資料研究基金	1	100



税制上の優遇措置等について

各基金への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。
また、『しのぶ育英奨学金基金』への寄附金については、「所得控除」の制度に加え、『税額控除制度』が適用になります。

お問い合わせ先

福島大学総務課校友会・基金支援室

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL : 024-503-4991 FAX : 024-548-3180

E-mail : kikin@adb.fukushima-u.ac.jp

基金ホームページ : <https://www.fukushima-u.ac.jp/donation/>



財務レポートに関するお問い合わせ

国立大学法人福島大学 財務課

〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地

TEL : 024-548-8016 FAX : 024-548-5179

E-mail : finance@adb.fukushima-u.ac.jp